

2013



草津市 総合政策部 草津未来研究所

平成25年度事業報告書



目 次

I	草津未来研究所について.....	1
II	事業成果.....	3
1	調査研究活動.....	3
	(1) シンクタンク機能.....	3
	(2) データバンク機能.....	9
	(3) コンサルティング機能.....	9
2	人材育成活動.....	10
	(1) トレーニング機能.....	10
	(2) プラットフォーム機能.....	12
3	情報発信にかかると活動.....	14
	(1) 情報発信.....	14
4	その他の活動.....	16
	(1) その他.....	16
III	運営体制.....	19

I 草津未来研究所について

草津未来研究所は平成 22 年 4 月 1 日に設立し、以下の目的により自治体の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

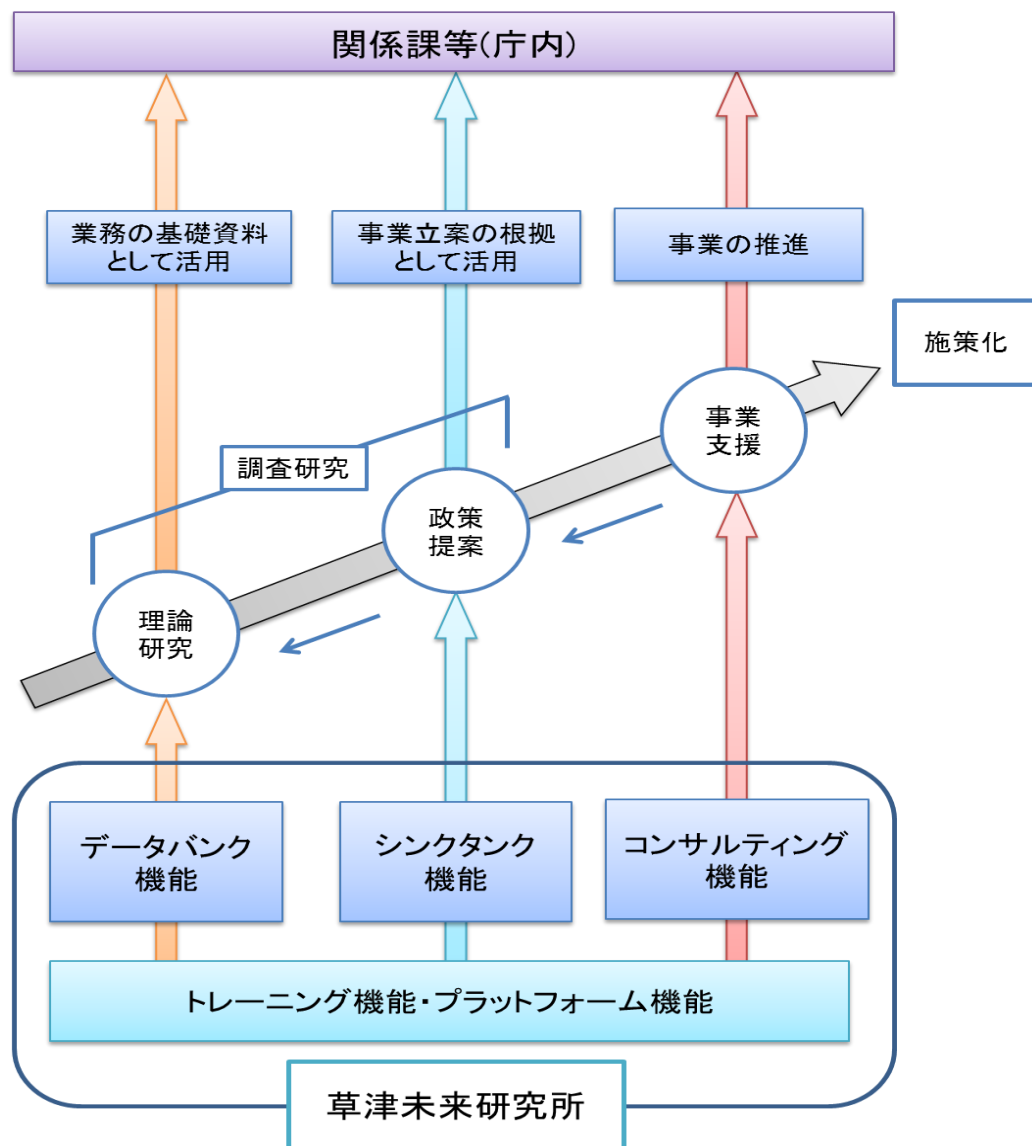
【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と本市における政策形成能力の向上を目指し、職員の政策形成能力の向上と草津市の未来を担う人材の育成を目指す人材育成活動の 2 つの活動に、以下に示す 5 つの機能を位置付けて取り組んでいる。

調査研究 活動	① シンクタンク機能 (研究所の中心的活動)	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策データの収集・分析・蓄積・発信 ・政策データの指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援 ・各部への情報提供

人材育成 活動	① トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 ・政策形成実践研修
	② プラットフォーム機能	・市民（地域）と学生との連携を生み出す場の形成等 ・立命館大学サービスラーニングの支援

【活動イメージ】



Ⅱ 事業成果

1 調査研究活動

(1) シンクタンク機能

①調査研究

(a) 6次産業化に関する調査研究－流通・消費の視点から－

草津市の特徴を分析した平成 24 年度の「草津市の 6 次産業化に関する基礎調査」を基に、新たに流通と消費の視点から、具体的な取り組みについて検討した。

流通の視点からは、草津市の主要な野菜の 9 割以上が卸売市場を経由して消費者に販売されていること、マーケティングの中でも特に生産者と消費者のコミュニケーションが必要なこと等が分かった。

消費の視点からは、市が独自に実施したアンケート調査等を通じ、野菜の鮮度が良いことや、販売の時点で小分けにされていること等が消費者の求めている視点であることが分かった。

最後に、草津市における 6 次産業化の方向性として、農業規模の違いに応じた政策・施策の推進や生産者と消費者の顔の見える関係づくりを基本的な考え方として、具体的な取り組みや推進のための手段について考察した。

【6次産業化に関する研究会】

	氏 名	所 属
メンバー	松原 豊彦	立命館大学 経済学部
	小沢 道紀	立命館大学 スポーツ健康科学部
	中野 謙	立命館グローバル・イノベーション研究機構
	横江 喜代治	湖南中央園芸組合
	長谷川 清	草津あおばな館出荷協議会
	奥野 町子	JA 草津市女性部ふれあい市部
	中村 智	JA 草津市農業経済部
	大西 力也	アル・プラザ草津
	永見 俊之	滋賀県大津・南部農業農村振興事務所
	松下 正寿	草津市 農林水産課
事務局	田邊 好彦	草津市 草津未来研究所
	林沼 敏弘	草津市 草津未来研究所
	中村 真	草津市 草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市 草津未来研究所

【研究会の開催】

	内 容	備 考
第 1 回	平成25年 6月10日	・「草津市農業の現状と 6 次産業化の課題」 話題提供者：立命館大学 松原豊彦教授
第 2 回	平成25年 7月19日	・「マーケティング視点からの話題提供」 話題提供者：立命館大学 小沢道紀准教授
第 3 回	平成25年 9月 4日	・野菜の消費に対するアンケート調査の結果について
第 4 回	平成25年10月 3日	・具体化に向けての研究について
第 5 回	平成25年12月19日	・調査研究報告書の方向性について
第 6 回	平成26年 1月29日	・まとめ



6 次産業化に関する研究会

【その他】

日 時	内 容	備 考
平成25年 6月29日	現地視察	草津あおばな館
平成25年 8月 8日	現地視察	湖南中央園芸組合 横江氏作業場
平成25年 8月	アンケート調査	野菜の消費に関するアンケート
平成26年 1月31日	先行地視察	農地活用型太陽光研究事業施設等 (兵庫県姫路市)

(b) 草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究

—質の高い生活を支える医療と介護との連携のあり方を探る—

人口減少社会を迎え、個人のライフスタイルの変化と相まって、孤独死、引きこもり等、地域社会においては、従来の制度や取り組みでは対応が難しい新しい課題が次々と出てきている。この中で、この課題解決に向けて参考となるのが、滋賀県が提唱する保健・医療・介護・福祉の有機的な結びつきと連続性の確保によって地域で生活を支えるという「医療福祉」の考え方である。

この考え方を基に、中長期的な視点で将来の草津市を予測し、高齢者が質の高い生活を維持していくために、どのような医療福祉のあり方が求められるのかということについて考察した。

【草津市の医療福祉のあり方研究会】

	氏 名	所 属
メンバー	肥塚 浩	立命館大学 経営学部
	小山 茂樹	草津栗東医師会
	寺尾 敦史	草津保健所
	北川 憲司	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
	谷口 智恵己	医療法人社団よつば会 よつば訪問看護ステーション
	村田 美穂子	NPO 法人 宅老所 心
	森本 清美	社会医療法人誠光会 居宅介護支援事業きらら
	米岡 良晃	草津市 健康福祉部
	明石 芳夫	草津市 健康福祉部
	小川 薫子	草津市 地域包括支援センター
	岡本 寿幸	草津市 長寿福祉課
	中出 高明	草津市 介護保険課
	西 典子	草津市 健康増進課
事務局	田邊 好彦	草津市 草津未来研究所
	林沼 敏弘	草津市 草津未来研究所
	中村 真	草津市 草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市 草津未来研究所

【研究会の開催】

	開催日	内 容
第1回	平成25年 6月19日	・「医療・介護政策と介護サービス」 話題提供者：立命館大学 肥塚浩教授
第2回	平成25年 7月20日	・「草津市の医療福祉の現状と課題」 話題提供者：草津栗東医師会 小山茂樹氏
第3回	平成25年 8月20日	・「“心”からみた草津市の医療福祉の現状」 話題提供者：NPO 法人 宅老所 心 村田美穂子氏 ・「地域包括ケアを巡る考え方について」 話題提供者：NPO 法人 地域ケア政策ネットワーク 北川憲司氏
第4回	平成25年 9月12日	・「地域包括ケアにかかる国と地方自治体の最新の動向について」 話題提供者：国際医療福祉大学大学院 高橋紘士教授
第5回	平成25年10月10日	・「介護支援専門員の立場から見た草津市の現状と課題について」 話題提供者：社会医療法人誠光会 居宅介護支援事業所 きらら 森本清美氏 ・「草津市の訪問看護の現状と問題点」 話題提供者：医療法人社団よつば会 よつば訪問看護ステーション 谷口智恵己氏
第6回	平成25年11月28日	・「和歌山県橋本市の現状と今後の取り組み」等 話題提供者：医療法人敬英会 光山誠氏
第7回	平成25年12月19日	・研究会まとめ、調査研究報告案の確認



草津市の医療福祉のあり方研究会

【その他】

調査期間	内 容	備 考
平成 25 年 9 月～12 月	インタビュー調査	市内の介護・医療に関する法人・事業所（6 箇所）、市内のまちづくり協議会（4 箇所）
平成 25 年 10 月 17 日	先行地視察	あいとうふくしモール（東近江市）

(c) 広域行政に関する調査研究－草津市の今後の方向性について－

地域課題の解決のためには、行政区域を超えて対応することにより対応できるものがある。そこで、広域行政の制度を概観し、現状と課題を整理した上で、広域行政における草津市の今後の方向性について考察した。

また、近年活発に議論されている「道州制」についても、国の委員会の答申やさまざまな団体の提案について概観し、草津市が今後留意しなければならないことについても検討した。

【広域行政に関する研究会】

	氏 名	所 属
メンバー	山田 毅	草津市 経営改革室
	黒川 克彦	草津市 経営改革室
	荒川 武仁	草津市 企画調整課
	藤原 健史	草津市 企画調整課
事務局	田邊 好彦	草津市 草津未来研究所
	林沼 敏弘	草津市 草津未来研究所
	中村 真	草津市 草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市 草津未来研究所

アドバイザー 戸所 隆（高崎経済大学 地域政策学部）

【研究会の開催】

	開 催 日	内 容
第 1 回	平成25年 6月 5日	・「調査研究の目的の確認、研究会の進め方について」 話題提供者：同志社大学 真山達志教授
第 2 回	平成25年 7月 6日	・「湖南地域における広域行政について」
第 3 回	平成25年 8月 7日	・滋賀県企画調整課との意見交換
第 4 回	平成25年10月 9日	・「道州制導入について」 ・「中核市移行について」
第 5 回	平成25年12月 4日	・「草津市の進むべき方向について」

② 都市再生懇話会

市長の政策判断の一助とするとともに、各調査研究の質を高めるべく、各アドバイザーから調査研究のテーマに合わせた話題提供をいただき議論した。

【都市再生懇話会メンバー】

区 分	メンバー	役 職	備 考
アドバイザー	肥塚 浩 (座長)	立命館大学経営学部教授 (草津未来研究所顧問)	
	松原 豊彦	立命館大学経済学部長 (草津未来研究所長)	第1回のみ
	戸所 隆	高崎経済大学地域政策学部教授 (草津未来研究所顧問)	
	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授 (草津未来研究所副所長)	第1回のみ
	石原 俊彦	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授	第2回のみ
市側	橋川 渉	草津市長	
	平沢 克俊	草津市副市長	
	進藤 良和	総合政策部特命監	
事務局	田邊 好彦	総合政策部副部長兼草津未来研究所副所長	
	林沼 敏弘	総合政策部副部長兼草津未来研究所主任研究員	
	中村 真	総合政策部草津未来研究所専門員	
	坂居 雅史	総合政策部草津未来研究所主査	

【都市再生懇話会の開催】

	開 催 日	内 容
第1回	平成25年 7月25日	「食と農における産学官連携」 話題提供者：松原豊彦氏
第2回	平成25年11月 8日	「公共経営のイノベーション・マネジメント（経営）からガバナンス（協治）の時代へ」 話題提供者：石原俊彦氏

(2) データバンク機能

① データベースによる各種庁内データの集積

平成 23 年度に作成した各課が持つデータやアンケート調査結果のデータベースについて、データの追加・修正を行った。(70 件：累計 388 件)

また、草津未来研究所が所有する文献のデータベースについて、文献データ(調査究報告書など)の追加を行った。(148 件：累計 938 件)

② 政策情報の整備

草津市の将来推計人口として、①国勢調査の結果(基準日 10 月 1 日)に基づく市域全体の推計人口、②住民基本台帳(基準日 3 月 31 日)に基づく学区別の推計人口の計算を業務委託で実施し、庁内共有データとして把握した。

また、学区別・年齢別・男女別人口のデータを収集し、入力作業を行った。そのデータに基づき、年齢 3 区分別の割合を地図上に表示することを試行的に実施した。

(3) コンサルティング機能

① 第 2 次行政システム改革の取り組み支援

「第 2 次草津市行政システム改革推進計画」のうち、協働を実現するための人材育成の分野にかかる情報収集を行った。

また、広域行政の具体的な取り組み事例について調査研究した。

2 人材育成活動

(1) トレーニング機能

① 地域政策研究「未来塾」の実施

人口減少社会、超高齢社会を迎え、生産年齢人口の減少、社会保障費の増大などが予測される中、従来どおりの方法では持続的な発展が望めなくなっている。草津市においても地方分権時代の地方政府として、中長期的な視点や、知恵と工夫を凝らした政策形成が求められ、そのためには「職員の意識改革」が必須である。職員の政策形成能力を高めるための一助として、各分野の専門家を招き、講義形式で行った。

	開催日	内 容
第1回	平成25年5月17日 参加者 66名	テーマ「分権時代の自治体職員の役割と心構え」 後藤・安田記念東京都市研究所 西尾 勝 氏
第2回	平成25年10月25日 参加者 39名 (管理職以上)	テーマ「自ら考え行動できる基礎自治体職員を育てるために」 公益財団法人東京財団 研究員・政策プロデューサー 亀井 善太郎 氏



第1回未来塾



第2回未来塾

② 政策形成実践研修の実施

職員の政策形成能力を向上させることを目的に、滋賀県市町村職員研修センターが実施する政策形成研修を受講済みの中堅職員16名を対象に実施し、13名が参加して修了した。

立命館大学経営学部 肥塚浩教授、草津未来研究所 林田久充参与の2名が研修の全体の講師を勤め、滋賀地方自治研究センター 山口美知子氏からは現場での体験談を中心に話題提供をしていただいた。最終回では受講者がそれぞれの所属における政策課題と解決に向けての方向性をプレゼンし、平沢副市長、各所属長、前述の2名の講師から講評をいただいた。

	開催日	内 容
第1回	平成25年 7月31日	・講義①「政策形成実践研修の意義」 ・講義②「これからの自治体の役割と求められる能力」 講師：林田久充
第2回	平成25年 8月 6日	・講義「自治体における政策形成と求められる人材」 講師：肥塚浩 教授 ・課題報告とグループワーク
第3回	平成25年 8月28日	・グループワーク
第4回	平成25年 9月 5日	・講義「地域の中の行政と役割～職員の経験から」 講師：山口美知子 氏 ・グループワーク
第5回	平成25年10月 1日	・グループ討論
第6回	平成25年10月21日	・グループ討論
第7回	平成25年11月 1日	・プレゼンテーションと講評



(2) プラットフォーム機能

① サービスラーニングセンターとの連携

平成 23 年度より立命館大学のサービスラーニング¹の授業を受け入れている。この授業は、受講生が地域で学ぶことを目的とした授業である。

今年度の受け入れ先のうち、（公財）草津市コミュニティ事業団（「市民活動パワフル応援プロジェクト」）について、未来研究所がサポートを行った。

他に、草津市内で実施された授業として「草津街あかり・華あかり・夢あかりプロジェクト」、「草津市コミュニティバス増員プロジェクト」があった。

② 政策科学部特殊講義への講師派遣（5 名）

草津市と立命館大学政策科学部の地域共創における連携の一環として、5 名の草津市職員が、「政策科学部特殊講義」に話題提供者として出席した。テーマごとに別れた 8 つの班に対して、草津市の現状を説明した。

平成 26 年 1 月 7 日と 20 日には、各班の最終報告会が開催され、草津未来研究所職員が講評者として出席した。

開催日	テーマ	話題提供者
平成 25 年 12 月 16 日	人口増加にともなう小学校増設	まちづくり協働課 河原 健一 主査
平成 25 年 12 月 9 日	少子高齢化の進展にともなう高齢者対策	地域包括支援センター 松尾 晶子 専門員
平成 25 年 12 月 16 日	防災、減災	危機管理課 天野 一郎 主事
平成 25 年 12 月 9 日	地域と大学生	草津未来研究所 坂居 雅史 主査
平成 25 年 12 月 2 日	交通政策	交通政策課 松尾 俊彦 参事

第 4 時限(14:40-16:10) 立命館大学衣笠キャンパス

¹ 大学における学びと社会における諸課題の解決を具体的な実践活動を通して結合させていく学びの手法である。

③ 環びわ湖大学・地域コンソーシアムとの連携事業

大学地域連携事業委員会の副担当として運営に携わった。また、大学地域連携事業として、大学地域連携課題解決支援事業（草津市分）に取り組んだ。

提案団体	取組テーマ	連携大学
草津市広報課	フェイスブックを活用した効果的な市政情報の発信	立命館大学情報理工学部 奥助教
玉川学区まちづくり協議会	玉川っ子検定 ～わがまちの玉川の魅力発見～	立命館大学経営学部 佐藤教授

また、平成 25 年 12 月 14 日に龍谷大学瀬田キャンパスにて環びわ湖大学・地域交流フェスタ 2013 が開催され、林沼敏弘主任研究員が分科会のファシリテーターとしてセッションに参加した。

④ 滋賀大学、成安造形大学との連携推進

- ・滋賀大学社会連携研究センターと情報交換の場をもち、今後の連携について協議を行った。特に、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」申請において、滋賀大学と連携・協力し、「びわ湖世界にかがやく〈滋賀びと〉の育成」事業案を作成した。
- ・成安造形大学地域連携推進センターと情報交換の場を持ち、今後の連携のあり方を確認した。

⑤ UDCK、UDCY の視察

全国でも広がりを見せつつある UDC（アーバンデザインセンター）は、行政主導型ではなく、市民参画や地域主導型のまちづくりを目指している取り組みである。

本市においても、南草津のまちづくりの調査研究を踏まえ、認知度の高い UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）と UDCY（アーバンデザインセンター横浜）を立命館大学関係者とともに先進地視察を行い、UDC の可能性を探った。

(1) 情報発信

草津未来研究所の活動内容を紹介するニュースレターを発行した。

- ・ 第 9号 平成25年 7月30日 発行
- ・ 第10号 平成25年12月 3日 発行
- ・ 第11号 平成26年 3月24日 発行

草津未来研究所が行っている調査研究に関して、日々の調査研究の中で気づいたことや新たに得られた知見などをタイムリーに未来レポート庁内電子掲示板で掲載した。

- ・No. 5 「『家族のかたち』の変化②」 平成 25 年 6 月 14 日発行
- ・No. 6 「“草津市版 6 次産業化” への課題と展望」 平成 25 年 7 月 30 日発行
- ・No. 7 「認知症高齢者を通じて地域社会を見る
ー草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究の過程よりー」
平成 25 年 12 月 6 日発行
- ・No. 8 「道州制議論の現状ー広域行政に関する調査研究の過程よりー」
平成 26 年 1 月 28 日発行

平成 24 年度調査研究報告書などを逐次掲載した。

平成 24 年度各調査研究の報告書を作成し、各 250 部を以下のとおり配布した。

- ・副部長級以上と各所属（保育園・幼稚園・中学校は除く。各市民センターには 1 部ずつ配布し、図書館には所属分とは別に貸出用としてさらに 2 冊ずつ配布）

・自治体シンクタンク 8 箇所

荒川区自治総合研究所、うつのみや市政研究センター、上越市創造行政研究所、新宿自治創造研究所、せたがや自治政策研究所、とよなか都市創造研究所、新潟都市政策研究所、八王子都市政策研究所



⑤ 調査研究報告

平成 24 年度に実施した調査研究について庁内外に向けて報告および発表を行った。

開催日	主 催	内 容
平成25年 5月28日	草津未来研究所	平成 24 年度に実施した草津未来研究所調査研究にかかる報告会 ・ 幸福度研究に関する調査研究 ・ 6 次産業化に関する基礎調査 ・ 南草津のまちづくりに関する調査研究
平成25年11月11日	公益財団法人 日本都市センター (東京都)	第 16 回都市政策研究交流会「都市の調査研究活動の技法と課題」 ・ 草津市における 6 次産業化に関する基礎調査

4 その他の活動

(1) その他

① 自治体シンクタンク研究交流会議

地方分権社会への移行が進む中、いわゆる地方分権一括法の施行された2000年以降、組織内設置型を中心とする自治体シンクタンクの創設が進んできた。しかし、自治体シンクタンクの存在意義を周知させつつ、一定のパフォーマンスを発揮していくためには様々な課題があり、組織運営や政策形成の手法については個々の試行錯誤によるところが大きいのが現状である。

このようなことから、草津市、上越市、戸田市、八王子市の各研究所で、自治体シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策について話し合い、気づきと励ましのネットワークをつくりあげることが重要であるとの共通認識に至り、自治体シンクタンク研究交流会議を開催する運びとなった。

初回の会議は、上記の4つの研究所長が発起人となって全国の自治体シンクタンクに呼び掛け、平成25年11月22日、23日に新潟県上越市で開催した。当日は、草津未来研究所からは所長等が出席し、11市2団体から総勢25名の出席があった。

このことは、『月刊ガバナンス』2014年1月号（ぎょうせい）や『地方自治職員研修』2014年1月号（公職研）にも掲載され、紹介された。

次回の自治体シンクタンク研究交流会議については、平成26年11月に草津市で開催する予定である。



第1回自治体シンクタンク研究交流会議

② 視察の受け入れ

8 団体の視察を受け入れ、大学と連携した自治体内設置型シンクタンクの機能等について説明を行った。

視察日	視察団体
平成25年 5月 9日	八潮市議会（文教常任委員会）
平成25年 7月 2日	須賀川市議会（新政会）
平成25年 7月 8日	関西若手議員の会
平成25年10月 2日	天理市職員有志
平成25年10月 9日	紋別市議会（総務文教常任委員会）
平成25年10月24日	甲府市議会（総務委員会）
平成25年10月30日	大川市議会（産業建設委員会）
平成26年 1月28日	九州大学（産学官連携本部）

③ 高大連携

草津市内にある高等学校にはそれぞれの学校の特色があり、部活動をはじめとする課外活動も活発に展開している。そこで、市内にある高等学校と市が連携し、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、産業、教育、文化、まちづくり等の分野で協力することにより、相互の発展と地域社会の発展に貢献できるものと考ええる。今年度は具体的な取り組みとして、市内の高等学校に出向き、高大連携の現状の聞き取り調査等を行い、担当課のニーズとともに情報を一元化し高等学校との連携の可能性について検討した。

④ センター・オブ・イノベーション トライアル（COI-T）

文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム（COI STEAM）」に、平成25 年度に立命館大学が拠点公募の採択（トライアル）に決定したため、そのプロジェクト「食と農スロー&ローカル・イノベーション地域拠点モデルの構築」において、本研究所も6次産業化にかかわり参画した。

⑤ 幸せリーグ

平成 25 年に住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場として、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」が結成され、草津市も加入した。

平成 25 年 7 月 24 日と平成 26 年 1 月 9 日に実務者会議が開催され、出席した。

幸せリーグに関する書籍『「幸せリーグ」の挑戦』（三省堂）に寄稿した。



⑥ びわこ文化公園周辺地域の将来ビジョン

びわこ文化公園都市の魅力を高めるため「知の連携プロジェクト」の 2 年目として、びわこ文化公園都市内の 3 つの大学（滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学）と滋賀県、大津市、草津市が平成 25 年 12 月 1 日に「健康寿命の延ばしかたセミナー がんばりの利くカラダでいるために」を開催した。



Ⅲ 運営体制

【運営会議メンバー及びスタッフ】

職 名	氏 名	役 職
所長	松原 豊彦	立命館大学経済学部長
顧問	戸所 隆	高崎経済大学地域政策学部教授、上越市創造行政研究所長
顧問	肥塚 浩	立命館大学経営学部教授
特命監	進藤 良和	草津市総合政策部特命監
副所長	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授
副所長	田邊 好彦	草津市総合政策部副部長
運営委員	山口 洋典	立命館大学共通教育推進機構准教授
運営委員	林田 久充	元草津市職員
主任研究員	林沼 敏弘	草津市総合政策部副部長
研究員	中村 真	草津市総合政策部草津未来研究所 専門員
研究員	坂居 雅史	草津市総合政策部草津未来研究所 主査
嘱託職員	前田 加代子	草津市総合政策部草津未来研究所

(平成 26 年 3 月末現在)

【運営会議の開催】

	開 催 日	開 催 内 容
第 1 回	平成25年 5月10日	・平成 24 年度事業の実績について ・平成 25 年度事業計画について ・平成 25 年度調査研究について ・研究所の評価結果と今後の方針について
第 2 回	平成25年 7月12日	・平成 25 年度事業について ・平成 25 年度調査研究について ・草津未来研究所の今後の運営について
第 3 回	平成25年10月11日	・各調査研究の進捗状況について ・平成 26 年度調査研究テーマについて ・UDCK、UDCY の視察報告
第 4 回	平成26年 2月14日	・平成 25 年度調査研究の最終報告 ・平成 26 年度事業について ・平成 26 年度調査研究について

草津市総合政策部草津未来研究所
平成 2 5 年度事業報告書
2 0 1 4 年 3 月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp